

の移動の増大と、大都市圏内でのより高年齢層の移動の増大によるところが大きいということである。その意味では、高度成長期においても、農村から都市あるいは地方から大都市圏への人口移動の年齢パターンはそれほど異なっていないものと考えてよいであろう。(河邊 宏)

4 人口移動の移動理由

(1) 人口移動の移動理由をとりまく背景

従来、人口移動研究は、社会的・経済的階層間の流動性 social mobility と、地域的移動 migration に大別され、その要因分析にしても各別個の歩みのもとに追求されてきたといえる。今日両間の関連分析は最も関心深いテーマともなっている⁶⁾が、ここでは地域的移動理由に限定する。また、住所を他地域に移す移動についてとりあげるのであり、いわゆる通勤・通学現象のような commuting 振り子移動は直接的には含まない。が、職移動を伴う府県間移動か、住居移動のみの地域内移動か否か等、移動類型を念頭においた移動理由の解明は重要な点であり、ここでは限られた調査結果のもとに、戦後わが国の地域人口移動の移動理由の趨勢をフォローすることに目的がある。

一般に、出生や死亡が社会的・文化的要因に関連しながらもなお必然的に生物学的法制が貫いて作用するのに対して「人口移動は全く社会的事実であり、大なり小なり人間の主体的行為であるから、条件や動機、移動者の文化的・社会的水準や生活態度と関連してきわめて複雑な現象となって」⁷⁾あらわれるところに特色がある。また社会的事実が故に、経済社会変動が人口移動の要因になると同時に、人口移動が過疎・過密問題のような社会的変動の主要構成要因ともなる点で、その一元的解明はきわめて困難だといわざるをえない。

従来、移動理由で「最も重要なものは生活水準や生活条件の相対的に低い地域から相対的に高い地域に移動しようとすることであり……人口移動の機能は人口の側における生活水準や生活条件の地域格差の平衡運動でなくてはならない重要な機能」⁸⁾といわれ、県民分配所得との相関を指摘した例も多い。たしかに人口移動はどの類型についても循環変動がはっきりしており、また実質国民総支出で代表される経済活動の循環変動と密接に関連している。このことからみても人口移動の基本的な説明要因として経済的な要因をあげることは妥当である。それは移動主流としての農村から大都市への流入人口についてストレートに対応しており、30年以降の経済成長とともに激化した最盛期は40年代半ばであってオイルショック以降鎮静期に入っていることでも裏づけられよう。ところで近年注視されているものは、大都市圏内移動および大都市圏から非大都市圏への移動の位置づけであり、それが40年以降経済循環に対して以前ほど敏感ではなくなり、経済的要因以外の要因によって強く支配されるようになっていると指摘される点である。つまり大都市圏内の住み替え移動は、住宅・土地問題を背景にしていることは明らかとはいえ、大都市から農村への移動・環流が、大都市の生活環境・社会資本充足率の悪化による魅力度の相対的低下で説明できるのかどうか、いわゆる「Uターン」については多くの議論の余地が残されていることは周知のとおりである。

さて、研究史上から若干の移動理由についての流れをおってみよう。ラヴィンシュタインに始まる地域間移動研究は、非経済的な人口学的研究として発展したが、その後経済要因の役割が注目され人

6) 富永健一編、『日本の階層構造』、東大出版会、1979年の第7章「社会階層と移動における地域の役割—出身地と居住地」の分析はその一例であろう。

7) 富田富士雄、『人口社会学の基本問題』、新評論社、1967年、66ページ。

8) 縮稔・黒田俊夫、『人口問題の知識』、日経新聞社、1969年、170～171ページ。

口論や地域発展論と経済学的分析とが接近した。そしてわが国における地域間労働移動研究は、農家人口の流出をめぐる発展した。まず、梅村又次は農業人口の流出率の時点間変動の大きいことを指摘、府県間の人口移動要因は労働需要曲線の変位を示す就業機会と労働供給曲線の変位を示す賃金仮説によって説明できると考えた。その後並木正吉は、流出人口の変動はさほど大きくなくちょうど農村人口の自然増加に見合う量が出てきたといい、はたして流出が景気感応的か否かで論争が広がったが、経済要因が流出に小さからぬ影響を与えるにしても戦前大恐慌時にもプラスの純移動があったことは注目に値いしよう。また、わが国の農村の家父長的家族制度が人口移動に関して注目されたのは、不況期において帰村人口を受け入れ、失業を顕在化せしめなかった容器としての役割についてであった。しかしむしろこの非あとつぎ要因を不断に排出 (push) してきた機能こそが、より基本的なものと考えられる⁹⁾のであった。なお、西川は戦前の繊維産業女子労働者の出身地の定量的分析から、また岡崎陽一は戦後の国調分析からこの発言に加わった。

従来、議論のたて方として、大都市側の産業構造の変化に伴い積極的な労働力人口の吸引・受容していく側の pull 要因と、過剰人口の圧力下にある農村からの農業労働力の農外流出という農民層分解サイドの push 要因の2側面があるが、両者はあくまでも相対的であり、構造論的には同一であるといえよう。転出・転入理由についても類似している。

以上のように概括的には流出側の農業機械化・生産性等の農民層分解、吸収型の都市の雇用機会の増加、農工間の賃金格差、生活水準の地域格差、景気変動等の「経済的要因」を主因とし、都市農村間の人口再生産力の差異や通婚といった「人口学的要因」、「地理的要因」、「地域開発など政府、自治体の直接・間接の人口移動調整政策」等が人口移動の理由としてあげられよう。また西日本と東日本の過疎山村の人口流出を比較するにあたって農業構造の対比とあわせて「地方労働市場の展開がなされること労働力の地域間移動の制約を緩和し、過疎山村からの労働力流出を促進している」¹⁰⁾等の説得力ある実証研究も生まれている。

このように移動理由をとりまく背景は社会変動論の根本にもかかわる複雑多様な様相をていするものであるが、この小論では以下これまでの人口移動調査の結果から若干の移動理由の流れをおうことにとどめざるをえない。

(2) 人口移動調査結果にみる移動理由の変化

人口移動理由についての調査は近年こそいくつみられるもののがかなり遅れた分野であり、変化が追跡できる蓄積は少ない。第1に高度経済成長期の昭和30年代を代表するものとして『人口問題研究』100号記念に記されている表10をみよう。

表10に記した四つの調査結果はともに経済的理由が最も高く、特に東京への転入の65.9%、農村からの転出の51.1%を占めることが注目され、「人口移動の支配的形態である農村・都市間移動において経済的要因が支配的であることが今日の人口移動の基本的特徴である。…また長距離になるほど経済的誘因が強くなる」¹¹⁾と記し、経済的理由の強調に終始している。

9) 並木正吉、「産業労働者の形成と農家人口」、東畑精一・宇野弘蔵編、『日本資本主義と農業』、岩波書店、1959年、157ページ。なお論争の紹介については、石田英夫・井関利明・佐藤陽子、『労働移動の研究—就業選択の行動科学—』、総合労働研究所、1978年、66～71ページ、296ページ～などを参照。

10) 齊藤晴造編著、『過疎の実証分析—東日本と西日本の比較研究—』、法政大学出版局、1976年、551ページつまり、労働市場や農業の経営規模の違いによって、西日本は若年労働力の流出と学業離村、東日本は学業離村もあるが、おもに季節出かせぎの形態をとったと指摘する。

11) 黒田俊夫、「人口移動の動向と特徴(4) 移動事由」、『人口問題研究』、第100号、1967年2月、5ページ。

表 10 移動事由別移動人口の構造

(%)

移動事由	農家就業動向調査 (1964年)		広島県調査 (1965年)			東京都調査 (1962年)		川崎市調査 (1965年)
	転出	転入	県内	県外		転出	転入	転入
				転出	転入			
経済的	51.1	40.5	23.8	38.6	38.8	39.5	65.9	28.7
縁事	23.8	32.0	11.1	6.7	5.8	4.6	10.4	14.3
住宅	(区分なし)	(区分なし)	13.9	2.4	2.6	30.2	10.0	7.7
家族員	5.5	8.5	33.7	24.0	28.3	(区分なし)	(区分なし)	32.6
その他	19.6	19.0	17.5	28.3	24.5	25.7	13.7	16.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

東京都調査は、東京都（総務局統計部）、『東京都移動人口統計調査報告 昭和37年』、1963年3月の各調査報告書に基づき算出した。

移動事由のうち「経済的」は、各調査における事由を次のごとくまとめたものである。すなわち、『農家就業動向調査』においては就職離村、離職帰村、勤務者転出入を、『広島県調査』は転勤、就職・転業を、『東京都調査』は転勤、閉業転業、就職・転職、求職を、『川崎市調査』は転勤、就職・転職、閉業転業、家事手伝い、求職を、それぞれ「経済的」事由としてまとめた。

ところで同筆者によって「非大都市圏から大都市圏への流入人口量の下降ないし停滞と大都市圏から非大都市圏への流出人口量の上昇」に基づく「人口Uターン」が初めて指摘されたのは移動量がピークに達した同昭和45年である。第2にこの期の調査として人口問題研究所は「人口分布変動と地域経済との関係に関する調査」を45・46年度に行った。表11・12は、46年度の8地域の結果から典型とみられる首都圏、広島県、鹿児島県の3地域の比較を示す。移動経験者率は首都圏77.9%、広島県66.7%、鹿児島県47.9%であり移動の主因者に理由を尋ねた結果をくくると、首都圏全体では住宅事情のためを含む「C生活環境上の理由」が36.2%と最も高く、ついで縁事等の「B家族親族上の理由」が30.2%で、「A職業上のいわゆる経済的理由」は29.6%と相対的に低かった（しかしながら非大都市圏から首都圏への転入者のみに限ってみれば、就職46.6%、転勤9.1%とA要因がなお圧倒的であり、入学のためが11.2%と続き、縁事12.4%や住宅事情1.6%の低さは見落とすことができない）。それとは対照的に鹿児島県では、A・Bが各39%でCは11.4%にすぎない（男のみでは転勤19.1%、就職18.6%、戦争疎開11.6%、家を継ぐ9.4%、家族と同居6.9%順であり、還流人口も推測できよう）。地方労働市場の展開が指摘される広島県では両地域の中間的傾向が示され、2次要因でCが46.5%と胎頭し始めている。転入時期別移動理由をみるとその特徴はさらに明瞭となる。首都圏では昭和35年を境にしてBからCへの転換がなされ、戦前の転入理由がB A Cの順序であったのが、40年代に入ってから転入者の理由はC A Bの順序へと逆転する。その35年は他2県において主要因がBからAに移行する時期と対応する。

つまり広島県を仮に1指標として記せば、「昭和30年を境にして縁事等の伝統的B要因が相対的に減少し始め、高度経済成長が本格化しつつある35年以降はAの職業・経済的要因に主因を譲る。その後40年代に入るとAに比し住宅事情に代表される生活環境上のC要因が地域内移動促進の前面に押し出されてくる」¹²⁾。以上の傾向は大都市圏内の住宅難問題の深刻化と平行して、住宅替え移動率が激増しつつある首都圏においては広島県よりもより早期により濃く特色づけられる（非大都市圏からの転入に限っていえばあくまでも就職や入学による転入原則にかわりはないが）のに対して、移動率が

12) 若林敬子、「人口移動の動向と問題点—コメント」、『人口問題研究』、第129号、1974年1月、51~53ページ、および昭和46年度実地調査、『人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』首都圏、青森、宮城、埼玉、広島、福岡、長崎、鹿児島県の9分冊。

表 11 移 動 理 由

(%)

		A 職業上の理由							B 家族・親族上の理由				C 生活環境上の理由							D その他			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
		転職がみつかった(就職・	転職のため(会社・事業所	等の移転を含む)	定年・退職で仕事が終わったため	倒産などで仕事が終わったため	家業(農業・商業など)を継ぐため	仕事がおもしろくなかったため	その他の職業上の理由	結婚・離婚・養子縁組のため	の世話や看病などを含む)家族と同居するため(家族	親類知人がいたため	その他の家族・親族上の理由	住宅事情のため	生活環境のため	通勤・通学に便利だったため	大都市の生活がいやになったため	身体の具合が悪くなったため	その他の生活環境上の理由	前に何度かきてよく知っていたため	入学のため	戦争疎開、引揚げのため	その他
△首都圏▽	総数	15.5	8.3	0.6	0.5	0.4	0.4	3.9	22.3	2.8	4.4	0.7	25.8	3.7	4.4	0.4	0.6	1.3	0.3	0.3	2.3	0.1	
		29.6							30.2				36.2							4.0			
	男	18.8	11.6	0.5	0.6	0.5	0.4	5.1	7.3	2.3	4.3	0.5	31.4	4.8	5.6	0.5	0.8	0.9	0.2	1.4	2.2	0.2	
		37.5							14.4				44.0							4.0			
	女	9.3	2.2	0.6	0.2	0	0.2	1.6	50.6	3.7	4.5	1.0	15.4	1.8	2.2	0	0.4	2.0	0.4	1.0	2.6	0	
		14.1							59.8				21.8							4.0			
二要因		7.8	0.6	0.4	0.8	1.1	1.1	3.2	4.7	3.2	14.6	1.3	15.7	17.4	16.7	1.1	0.9	3.0	4.2	0.9	1.1	0	
		15.0							23.8				54.8							6.0			
△広島県▽	総数	19.5	9.5	0.8	0.5	2.6	0.7	2.2	29.0	6.9	4.2	1.5	9.4	1.9	3.5	0.1	0.5	1.0	0.5	2.6	2.7	0.2	
		35.8							41.6				16.4							6.0			
	男	26.0	16.0	1.4	0.7	3.4	0.6	3.5	6.5	6.0	4.2	1.5	13.1	2.4	5.2	0.1	0.7	1.1	0.6	3.0	3.4	0.4	
		51.6							18.2				22.6							7.4			
	女	10.2	0.4	0	0.2	1.6	0.9	0.4	60.8	8.1	4.2	1.6	4.2	1.2	1.1	0.2	0.2	0.7	0.4	0.9	1.8	0	
		13.7							74.7				7.6							4.1			
二要因		9.8	0.9	0.9	0.6	0.9	1.2	2.8	5.2	6.1	14.2	2.4	15.0	12.2	14.1	1.5	0.9	2.8	4.3	0.9	3.1	0	
		17.1							28.1				46.5							8.3			
△鹿児島県▽	総数	13.6	11.9	1.6	0.8	6.2	0.9	4.1	25.8	8.9	2.4	1.9	3.3	2.6	1.3	0.5	2.6	1.1	0.2	1.2	8.7	0.4	
		39.1							39.0				11.4							10.5			
	男	18.6	19.1	2.6	1.3	9.4	0.9	5.6	3.2	6.9	2.6	1.9	4.9	3.4	1.7	0.6	3.0	0.6	0.4	1.5	11.6	0.2	
		57.5							14.6				14.2							13.7			
	女	7.0	2.3	0.3	0	2.0	0.8	2.0	56.0	11.6	2.0	2.0	1.3	1.5	0.8	0.5	2.0	1.8	0	0.8	4.8	0.8	
		14.4							71.6				7.9							6.4			
二要因		9.2	0.9	0.5	0.5	6.0	3.2	5.5	3.2	11.5	20.7	4.6	8.3	9.2	6.0	2.8	1.4	1.8	1.8	0.5	2.3	0	
		25.8							40.0				29.5							4.6			

表 12 転入時期別移動理由

(%)

		A 職業上		B 家族・親族上		C 生活環境上		D その他	
		1次要因	2次要因	1次要因	2次要因	1次要因	2次要因	1次要因	2次要因
△首都圏▽	1. 昭和11年まで	24.5	27.3	61.2	18.2	10.1	36.4	4.1	18.2
	2. 12～20年	18.6	36.9	43.0	26.4	17.5	31.1	20.9	15.8
	3. 21～25	34.7	15.3	33.4	30.7	16.7	30.7	15.3	23.1
	4. 26～30	34.3	23.0	27.5	19.2	34.3	53.8	3.4	3.8
	5. 31～35	18.5	18.6	43.2	18.6	37.7	55.8	0.7	7.0
	6. 36～40	26.5	13.4	29.1	31.3	42.6	49.9	1.9	5.2
	7. 41～	33.4	12.1	24.1	22.3	40.1	61.4	2.3	4.2
△広島県▽	1. 昭和11年まで	24.0	33.4	75.0	50.1	0.9	16.7	0	0
	2. 12～20年	27.6	17.6	48.1	35.3	9.1	29.4	15.3	17.6
	3. 21～25	32.6	29.2	40.6	33.4	10.5	25.1	16.2	12.5
	4. 26～30	37.7	14.2	51.6	14.3	10.9	42.8	0	28.5
	5. 31～35	38.8	21.1	40.3	39.4	17.2	36.3	3.6	3.0
	6. 36～40	40.0	8.5	36.0	27.2	19.5	57.7	4.7	6.8
	7. 41～	38.4	17.3	34.4	25.2	22.2	50.4	4.9	3.8
△鹿児島県▽	1. 昭和11年まで	30.3	50.0	59.5	50.0	9.0	0	1.1	0
	2. 12～20年	25.0	29.2	33.7	54.1	5.8	12.5	35.6	4.2
	3. 21～25	16.7	30.9	46.1	30.9	5.6	24.0	31.8	13.7
	4. 26～30	32.8	29.5	46.6	23.5	12.5	29.4	7.9	17.7
	5. 31～35	34.1	8.3	52.2	50.1	11.8	41.6	2.2	0
	6. 36～40	53.8	17.8	32.1	44.4	12.2	33.3	1.9	4.4
	7. 41～	53.5	26.1	27.7	37.5	16.2	36.2	2.7	0

なお低く地方労働市場の展開がなおみられない遠隔の鹿児島県のような地域では、男子の大都市への経済的理由による転出と女子の縁事移動に代表され、C要因の表われはなお顕在化していない。

ついで第3に5年後の51年度に人口問題研究所が行った「地域人口移動に関する調査」結果では、安定成長下のもとで移動率が全般的に低下し始めた時期において、移動理由はどのように変化したであろうか。全国調査結果ではあるが世帯主対象である点を留意しながら、まず「1年間に住所を変えた人の移動理由」を表13でみよう。「現住地のいかにかわらず、全体的に住宅の事情と仕事関係の理由が2つの大きな理由であり、とくに住宅の事情が目立つが、現住地別にみると、たとえば東京圏では住宅の事情と居住環境がわるいという生活環境上の理由が相対的に大きく、非大都市圏では仕事関係の理由が相対的に大きいという違いがみられる。」¹³⁾

次いで、現在大都市圏以外に住んでいる者の中でかつて大都市圏に居住していたことがある者が大都市圏から転出した理由は(1次、2次要因の総点数951の内訳を同表でみると)、仕事関係の理由が計58.7%と大きな割合を占めていることが注目される。従って「もし大都市圏から人口を分散させることが必要であれば、それは大規模な雇用政策が前提にならなければならないことを示唆している」と、人口再配分計画の鍵が地方の就業機会にあることを結果は物語っている。

第4に53年度「長期人口移動に対する地域住民の意識と環境に関する調査」では、同類の質問項目

13) 岡崎陽一、『高齢化社会への転換』、広文社、1977年、158～170ページなど。

表 13 1年前と住所が変わった理由および大都市圏から移転した理由（51年7月調査）

住所が変わった理由	全地域	東京圏	非大都市圏	非大都市圏総数
1. 親や家族につれられて	1.5%	0%	2.6%	9.6%
2. 転勤になった	17.6	13.4	22.2	21.2
3. 学校を卒業して就職した	3.7	6.0	3.4	14.9
4. 家業を継ぐことになった	0.7	0	0.9	10.7
5. 入学・進学のため	2.8	4.5	2.1	2.9
6. 仕事なくなった	4.9	6.5	3.4	11.9
7. 通勤・通学の負担が重い	6.7	8.0	6.8	3.2
8. 結婚など縁事のため	15.1	14.4	14.1	9.8
9. 住宅の事情	39.5	38.3	37.6	8.3
10. 医療機関が遠い	0.4	0.5	0.4	0.5
11. 居住環境がわるい	7.1	8.5	6.4	7.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
合計の実数（件数）	536	201	234	951

表 14 首都圏内京葉開発3地域の移動理由（53年7月調査）

	計	市原	浦安	富津
1. 親や家族につれられて	6.4%	5.9%	6.3%	7.2%
2. 転勤になった	8.5	15.0	4.8	5.9
3. 就職など仕事が見つかったため	11.7	16.8	10.4	6.5
4. 家業を継ぐことになった	3.1	3.3	1.0	6.5
5. 入学・進学のため	0.6	0.4	0.9	0.2
6. 仕事なくなった	2.5	3.7	1.7	2.2
7. 通勤・通学に便利	10.8	6.0	16.6	7.2
8. 結婚など縁事のため	24.2	24.7	14.6	41.3
9. 住宅の事情	27.5	20.4	37.1	20.7
10. 居住環境が悪い	4.7	3.8	6.6	2.3
合計 （第1・2位順位の回答計）	100.0 2,162	100.0 732	100.0 919	100.0 511
職業・経済的理由 2,3,4,6, 縁事 8	25.8 24.4	39.2 25.0	17.8 14.5	21.2 41.8
住宅・生活環境 7,9,10	43.2	30.5	59.9	30.7
その他（入学含む）5,11	6.6	5.3	7.8	6.3

を用意して京葉内湾地域の市原・浦安・富津の3地域で行ったが、その結果は表14である¹⁴⁾（下段の数値は従属移動を除いて3つの大分類にくくったもの）。20歳以上の男女が対象であるため、従属移動が3地域ともに6～7%を占めること。重化学コンビナート型埋立開発地域である市原では経済的理由の比率が計38.8%に、都心に隣接し住宅地埋立開発が進行しつつある浦安では生活環境要因が計60.3%にまで達すること、また開発か環境かをめぐって争点となり東京湾最後の埋立て開発といわれる富津では、なお農村型近距離移動の縁事要因が高比率を占める。

14) 人口問題研究所、『昭和53年度実地調査長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査』の若林敬子担当の定住意識調査結果を参照。

表 15 移転を希望する理由（51・53年度調査結果）

移 転 希 望 の 理 由	全地域	東京圏	非 大 都 市 圏	計	市 原	浦 安	富 津
1. よい仕事がない、仕事上不便	9.0%	6.6%	12.2%	5.2%	3.8%	3.6%	15.1%
2. 買物など生活上不便	9.1	11.1	10.7	10.6	11.4	8.9	13.2
3. 住宅が狭い（住宅事情が悪い）	44.2	43.8	43.8	32.3	31.0	39.3	15.1
4. 通勤・通学の負担が重い（不便）	6.1	7.7	4.6	7.7	13.0	4.2	0
5. 居住環境がわるい	22.4	23.0	17.5	13.6	7.6	20.2	13.2
6. 医療機関が遠い（教育環境上よくない）	3.3	2.8	4.6	5.2	3.8	7.7	1.9
7. 人間関係がわずらわしい	5.9	5.0	6.6	7.4	7.1	5.4	15.1
8. （その他）	—	—	—	12.6	16.3	7.1	17.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計 の 実 数（件数）	1,798	638	747	639	271	287	80

理由の 3, 6, 8 () は53年度調査の設問

ついで表15は、移動希望者（51年度調査では全体の21.6%）にその理由を尋ねた結果であるが、重要な特徴は全国的にみて住宅事情と居住環境が大きな理由を占めている点と、大都市圏では特に居住環境が問題であり、非都市圏では特に仕事上の問題が大きいという点である。53年度結果でも前者は浦安・市原に、後者の農村型は富津に該当しよう。

さらに移転を希望する者が移転先としてどの地域を希望するかをみると、51年度結果では全体の33.2%が東京圏を希望し、阪神・中京圏を合計すると52.5%となり、年齢をとわず大都市圏志向性が強い。また東京圏の居住者についていえば、85.5%が移転地として同一地域内の東京圏を希望している。つまり移転を希望しているものの大都市圏から転出する気持は少なく、同じ大都市圏内において望みになかった移転先を見つけたいと考えているにすぎないというわけである。53年度調査で「希望する居住地」を全員に尋ねた結果、浦安では24.6%が東京23区内をあげており、それは年齢的には若い層ほど、また居住年数でいえば近年の流入者ほど都心志向を示した。いわば浦安のような近接地は、都心に住みたくとも住宅難等ではじきだされ、やむなく、ライフサイクルの諸局面（ライフステージ）にあわせて一時的にしてこきざみな住み替え移動をしている層が浮上してこよう。彼らはあくまでも“都民”志向であり、このような意識でみる限り、大都市圏から地方への人口分散の期待・効果は薄いといわざるをえない。

また、社会工学研究所調査結果¹⁵⁾でも、第1にUターン者の帰県実態は一般に考えられているほど都会否定型が多いわけではなく、むしろ故郷の高齢人口の扶養のための「家」志向型が主流であること、第2に、Uターン者の定着率は5割に満たず、残り大部分に再出県の可能性があることが指摘されている。これらはむしろ古くからの移動類型の一つでもあるし、「大都市での生活環境の悪化によって都市で生活する魅力が相対に減少」したことによる帰県とまでは言明しにくいのである。定住構想の実現化にあたっては第1に雇用機会の創出であり、第2に生活環境の整備であることは明瞭であろう。たしかにこれまでの地域開発政策の推進等により、若干の工場分散はなされたものの、それは

15) 社会工学研究所、『人口のJ・Uターン現象における要因構造分析』、1976年。県を出る時からいずれは帰県することに決めていたという既定型は39.4%、決めていなかった未定型は35.8%、帰県しないつもりだった転向型は24.8%であった。また出県の理由は県外で生活したい（既定型で24.7%）、帰県の理由は親や肉親の世話（既定型で35.0%）という結果であった。p. 149～158。その他、農政調査委員会、『農家出身のUターン労働力』、日本の農業。No. 102・103, 1976年, p. 52～53。また古くは、野尻重雄、『農民離村の実証的研究』、岩波書店、1942年、379ページには帰村動機が実証的に説明されている。

移せる部門の移転にしかすぎず、依然として管理中枢部門の都心集中が存続しているかぎり人口の基本的流れは変わっていないといえるのではないであろうか¹⁶⁾。

(若林敬子)

16) 通産省では、「立地済工場の立子因子」を調査したところ89の内、1. 生産規模の拡大・設備の近代化・敷地狭隘43, 2. 労働力の確保難19, 3. 公害問題 11など。また「立子済工場の立地条件」では130の内「1地価低廉用地取得容易35, 地元の誘致・招へい35, 労働力確保のため29, 交通(道路が便利) 14などであった(通産省「工場分散にともなう労働力移動調査」昭和50年, p. 24, 日本工業立地センター「工業再配置と人口分布の関連調査—工業再配置による人口分散効果に関する調査」1975。また, 中樞管理部門と本社移転については, 福武直, 蓮見音彦, 『企業進出と地域社会—第一生命本社移転後の大井町の展開』, 1979年, 東大出版会が多くの示唆を与えてくれよう。